

# SDGs 未来都市等進捗評価シート

秋田県仙北市

2019年8月








SDGs 未来都市計画名

仙北市 SDGs 未来都市計画

## 1. 全体計画

計画タイトル	秋田県 仙北市 SDGs 未来都市計画
--------	---------------------

2030年のあるべき姿	直面する深刻な人口減少問題等の課題解決を図るため、SDGsの考え方を積極的に活用し、経済、社会、環境の三側面の取組による相乗効果が期待できる施策を実施し、人口縮小の状況にあっても、第2次総合計画で目標とする「小さな国際文化都市」として、市民と行政の協働による誇りあるまちづくりを進め、産業が活性化され、市民が生活の豊かさを実感できるようになっている姿を目指す。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット 8.9 ゴール9 ターゲット 9.5  	ゴール3 ゴール11 ターゲット 3.4 ターゲット 11.3  	ゴール2 ゴール7 ゴール14 ターゲット 2.4 ターゲット 7.a ターゲット 14.3   

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※〔〕内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	観光宿泊者数〔8.9〕	2018年3月	514,256 人	2030年	860,000 人	2019年は当初値を下回る推移となった。観光客の滞在時間を延ばすためのコンテンツ造成（ヘルスケアツーリズムのプログラム開発や夜の賑わい創出）に苦慮している。
2	近未来技術関連における起業及び事業拡張数〔9.5〕	2018年3月	3 件	2030年	30 件（累計）	2018年実績は、想定を下回り、2件。2019年10月、事業創造及び事業拡張を目的とした研修会を開催し、件数を増やしたい。	
3	健康寿命〔3.4〕	2016年3月	男76.96 歳 女82.84 歳	2030年	男78.96 歳 女84.61 歳	秋田県健康づくり推進課による3年ごとの調査結果は、2020年2月頃の発表予定。	
4	人口増減率〔11.3〕	2018年3月	-2.08 %	2030年	-1.50 %	2019年3月時点で-2.11%となり、目標値と逆行している。	
5	耕作放棄地解消面積〔2.4〕	2018年3月	3 ha	2030年	4 ha(累積42ha)	2018年度の耕作放棄地解消面積は、83,494㎡。順調に推移している。	
6	水素生成量〔7.a〕	2018年3月	20 ℓ	2030年	100,000 ℓ	2018年度の生成量は、当初値の3倍で60 ℓ。2019年度も引き続き水素生成実験を実施する。また、2020年度に向けて、水素生成パイロットプラントの設計業務を委託済み。	
7	田沢湖のpH〔14.3〕	2018年3月	5.4	2030年	6.0	当初値から変わらずpH5.4を維持している。	

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ H30.4.17市長を本部長、各部長等を本部長として、仙北市SDGs推進本部を設置。同年5月および9月に本部会議を開催。同年6月以降、各課の代表者でワーキンググループを組織し、3回のワーキンググループ会議を開催。R1.5.20、仙北市SDGs推進本部会議を開催。同年9月、第1回ワーキンググループ会議を開催。</p>	<p>■シンポジウムの開催・参加 H30.11.24 仙北市SDGs未来都市宣言ミニシンポジウム開催 H31.1.25 東北SDGs未来都市サミット・シンポジウム in 東松島市に参加 HR1.6.29 仙北市SDGs・ユニバーサルシンポジウムを開催 R2.1.16 東北SDGs未来都市サミット・シンポジウムin仙北市 開催予定</p> <p>■その他の取組 仙北市SDGs未来都市普及啓発ポスターを作成し、市内各所へ掲示。 職員によるSDGsピンバッジの購入。（自己負担） 庁舎内の各課名プレートへ17のアイコンシールを貼付。</p>	<p>・農業IoTについては、ドローンの導入が目的ではなく、生産性向上等が目的であり、導入に留まらず、それぞれの機能に応じ、どのような活用を図り、効果が出てきたのかを精査し、取組を推進していきたい。</p> <p>・また、持続性のある取組にする必要でなければならず、例えば、補助金がなくてもドローンを導入するだけの効果があるのかを、今回の補助金による導入者を事例に検証されることを期待する。</p> <p>・小学校でのドローン教育については、今後中長期的に持続するための体制を、行政側としてどのように手当てし、担保していくかを精査していただきたい。</p> <p>・先進産業の形成、健康まちづくり、自然環境の保全と農業再生、水素エネルギーなど幅広い目標と取組みが掲げられているものの、横断的な本部体制、WGに加えて事業を中心的に推進する常設組織の必要であると思料する。</p> <p>・ドローン教育と近未来技術企業の連携、健康施設利用者と医療コスト軽減の関係、農業IoTと企業ビジネスについて、どのようなシナジー効果が生まれるか、また実現するための課題について明確にしていく必要があると思料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■住民 各種シンポジウム等での市民向け周知活動はできているが、地域自治組織、総合政策審議会、産業振興推進委員会等の審議会との連携は今後の課題である。</p> <p>■企業・金融機関 近未来技術を活用した新たな産業づくりを目的とする協議会の委員である市内金融機関や市内外の民間企業と連携し、取組を進める。また、スマートシティモデル事業の実施における企業との連携も活かし、持続可能なまちづくりを目指す。</p> <p>■教育・研究機関 低炭素社会の実現に向けた水素エネルギー利用の取組は、東北大学大学院や県外企業と連携しながら進めていく。</p>	<p>■地方創生推進交付金を活用した各種事業の推進 本市の基幹産業の一つである農業分野では、生産性の向上、耕作放棄地解消、担い手不足、超高齢社会といった課題に対応すべく、センサー・通信技術の実証実験を実施。 また、地元企業の事業拡張およびビジネスマッチングの機会を提供し、地域活性化を図る。</p>	



## 1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 近未来技術による夢のあるまちづくり	4.4	小学校でのドローンによるロボットプログラミング学習導入率	2017年度 43 %	2019年度 100 %	2020年 100 %	100%	2019年度は市内小学校でプログラミング学習の試験導入。2020年度は6年生のプログラミング学習を必須とする計画である。
	① 近未来技術による夢のあるまちづくり	8.3 9.2	近未来技術関連における起業及び事業拡張数	2017年度 3 件	2018年度 2 件	2020年 11 件	-13%	2019年10月、事業創造及び事業拡張を目的とした研修会を開催予定。
	② 「温泉×健康」による持続可能なまちづくり	3.4	温泉利用者数	2017年度 789,000 人	2018年度 773,142 人	2020年 839,000 人	-32%	2018年度中に温泉と食をテーマにしたお散歩MAPを作成した。2019年度はそれを多言語化 (英語・中国語[繁体字・簡体字]) し、更に中国への海外プロモーションを実施して入浴客数を増やす計画。
	② 「温泉×健康」による持続可能なまちづくり	9.2	観光宿泊者数	2017年度 514,256 人	2018年度 509,648 人	2020年 622,000 人	-4%	観光客の滞在時間を延ばすためのコンテンツ造成 (ヘルスケアツーリズムのプログラム開発や夜の賑わい創出) に苦慮している。
	③ 田沢湖再生の加速化	14.3 15.1	環境教育での田沢湖クニマス未来館への来館者数	2017年度 599 人	2018年度 1294 人	2020年 800 人	346%	2019年7月には、田沢湖クニマス未来館への来館者数 (環境教育での来館者数を含む) が5万人を突破。目標を大幅に更新している。
	④ 農業IoTの導入による農業生産性の向上と耕作放棄地の削減	2.4	生産性向上に資する農業IoT営農面積	2017年度 1 ha	2018年度 47.889 ha	2020年 11 ha	469%	農業ドローンの購入補助および免許取得補助金を交付し、導入を促進。目標を大幅に更新している。
	④ 農業IoTの導入による農業生産性の向上と耕作放棄地の削減	9.2	農業分野でのIoT技術導入件数	2017年度 2 件	2018年度 8 件	2020年 9 件	86%	菌床しいたけ (2件)、促成アスパラガス (1件) を栽培する農業経営体で温湿度センサー等のIoT機器を導入。また、農業ドローンの購入補助金交付件数5件。
⑤ 水素エネルギーの活用による産業振興	7.a 13.1	玉川温泉水からの水素生成量	2017年度 20 ℓ	2018年度 60 ℓ	2020年 1,000 ℓ	4%	2018年度に続き、水素生成実験を実施する。実施時期は、2019年11月中旬まで。また、2020年度に向けて、水素生成パイロットプラントの設計業務を委託済み。	